

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2018年7月17日設定）	
運用方針	わが国の公社債へ分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、わが国の公社債へ分散投資します。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本債券オープン（年1回決算型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（4月10日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

## 愛称：しあわせ宣言(年1回決算型)

### 運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2024年4月10日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本債券オープン(年1回決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

**MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第2期) 2020年 4月10日	10,161	0	0.2	388.58	0.0	97.8	470
(第3期) 2021年 4月12日	10,328	0	1.6	385.72	△0.7	97.3	3,644
(第4期) 2022年 4月11日	10,207	0	△1.2	379.56	△1.6	98.5	8,633
(第5期) 2023年 4月10日	9,832	0	△3.7	372.74	△1.8	98.5	6,783
(第6期) 2024年 4月10日	9,677	0	△1.6	364.61	△2.2	98.6	5,351

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2023年 4月10日	円	%		%	%
	9,832	—	372.74	—	98.5
4月末	9,911	0.8	375.60	0.8	98.2
5月末	9,919	0.9	375.26	0.7	98.2
6月末	9,941	1.1	376.28	0.9	99.2
7月末	9,768	△0.7	370.42	△0.6	98.5
8月末	9,715	△1.2	367.76	△1.3	98.4
9月末	9,646	△1.9	365.13	△2.0	98.4
10月末	9,497	△3.4	359.30	△3.6	98.3
11月末	9,686	△1.5	366.87	△1.6	100.0
12月末	9,735	△1.0	368.38	△1.2	98.4
2024年 1月末	9,688	△1.5	365.74	△1.9	98.0
2月末	9,725	△1.1	366.90	△1.6	98.2
3月末	9,720	△1.1	366.49	△1.7	98.4
(期末)2024年 4月10日	9,677	△1.6	364.61	△2.2	98.6

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第6期首(2023年4月10日)：9,832円

第6期末(2024年4月10日)：9,677円(既払分配金0円)

騰落率：△1.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2023年11月から2024年1月上旬にかけて海外長期金利の低下(債券価格は上昇)や、日銀が緩和的な金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから国内長期金利が低下したこと

#### (下落要因)

- ・2023年7月下旬から10月下旬にかけて日銀の実質的な金融引き締めを受けて、国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2024年1月中旬から期末にかけて日銀がマイナス金利を解除するとの見通し(3月中旬に解除)の高まりや、海外金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したこと

## ■投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は上昇（債券価格は下落）しました。期首から7月中旬にかけて概ねもみ合いとなりました。7月下旬から10月下旬にかけては日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことや、米国長期金利の上昇に連動したことなどから上昇基調となりました。11月から2024年1月上旬にかけては海外長期金利の低下や、日銀が金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから低下（債券価格は上昇）しましたが、1月中旬から期末にかけては日銀がマイナス金利を解除するとの見通し（3月中旬に解除）の高まりや海外長期金利の上昇から上昇しました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本債券オープン(年1回決算型)

期首の運用方針に基づき、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

### 【デュレーション】

期首	期末
長期化	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

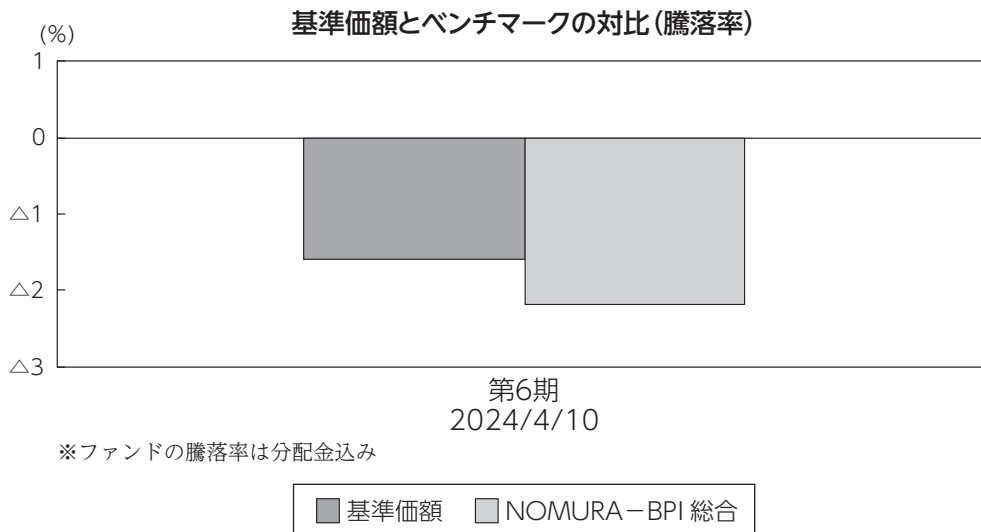
種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

**【債券特性】**

	期首	期末
デュレーション(年)	9.4	8.8
残存年数(年)	10.6	10.3
複利最終利回り(%)	1.3	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込みベース)は $\Delta 1.6\%$ となりました。一方、ベンチマークの騰落率は $\Delta 2.2\%$ となり、騰落率の差異は $+0.6\%$ でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ 長期金利が上昇した2023年10月にデュレーションを短期化したこと
- ・ 国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・ 円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

**(マイナス要因)**

- ・ 信託報酬等のファンド運用上の費用が影響したこと

## ■ 分配金

当期の収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
	(2023年4月11日~2024年4月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	364

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本債券オープン (年1回決算型)

引き続き、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じてわが国の公社債へ投資を行います。マザーファンドの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	19 円	0.198 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,745円です。
(投信会社)	(5)	(0.055)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	19	0.201	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

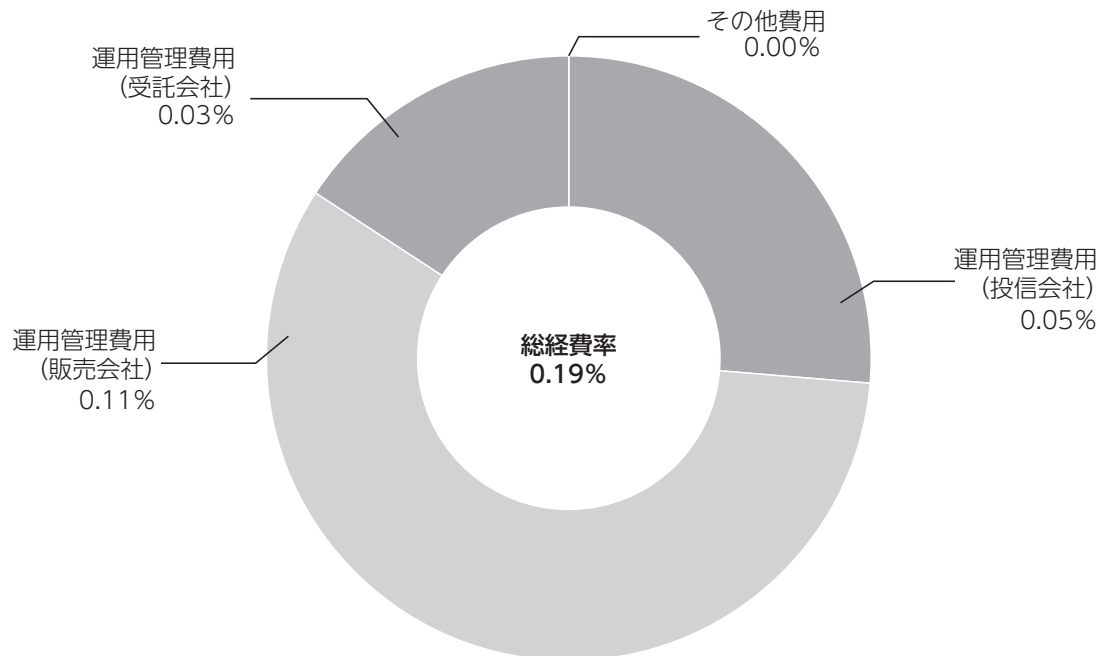
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況**(2023年4月11日～2024年4月10日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 229,035	千円 326,970	千口 1,176,938	千円 1,657,160

(注)単位未満は切り捨て。

◎**利害関係人との取引状況等**(2023年4月11日～2024年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
明 治 安 田 日 本 債 券 ポートフォリオ・マザーファンド	千口 4,748,374	千口 3,800,471	千円 5,326,740

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(29,810,651千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,326,740	99.2
コール・ローン等、その他	42,573	0.8
投資信託財産総額	5,369,313	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	5,369,313,909
コール・ローン等	29,863,426
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	5,326,740,447
未 収 入 金	12,710,000
未 収 利 息	36
(B) 負 債	17,855,261
未 払 解 約 金	12,124,760
未 払 信 託 報 酬	5,667,592
そ の 他 未 払 費 用	62,909
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,351,458,648
元 本	5,530,361,177
次 期 繰 越 損 益 金	△ 178,902,529
(D) 受 益 権 総 口 数	5,530,361,177口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,677円

◎損益の状況

自 2023年 4月11日  
至 2024年 4月10日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 19,619
受 取 利 息	1,272
支 払 利 息	△ 20,891
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 72,969,516
売 買 益	21,111,715
売 買 損	△ 94,081,231
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,311,581
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 85,300,716
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 221,762,903
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	128,161,090
( 配 当 等 相 当 額 )	( 92,631,786)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 35,529,304)
(G) 計 ( D + E + F )	△ 178,902,529
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 178,902,529
追 加 信 託 差 損 益 金	128,161,090
( 配 当 等 相 当 額 )	( 92,948,363)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 35,212,727)
分 配 準 備 積 立 金	108,581,608
繰 越 損 益 金	△ 415,645,227

(注1)当ファンドの期首元本額は6,898,709,818円、期中追加設定元本額は743,596,262円、期中一部解約元本額は2,111,944,903円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9677円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は178,902,529円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,122,644円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(92,948,363円)および分配準備積立金(63,458,964円)より分配対象収益は201,529,971円(10,000口当たり364円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

- ・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月8日)

# 明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

## 運用報告書

### 第23期

(決算日 2024年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2024年4月10日に第23期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第19期) 2020年 4月10日	14,595	0.1	388.58	0.0	98.3	39,776
(第20期) 2021年 4月12日	14,869	1.9	385.72	△0.7	97.8	43,822
(第21期) 2022年 4月11日	14,725	△1.0	379.56	△1.6	98.9	59,278
(第22期) 2023年 4月10日	14,214	△3.5	372.74	△1.8	99.0	41,819
(第23期) 2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1	41,782

(注)NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

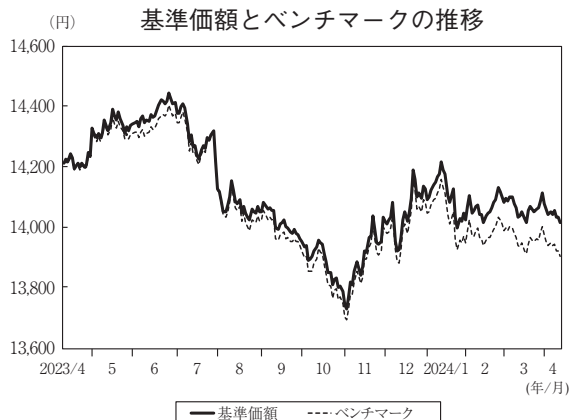
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2023年 4月10日	14,214	—	372.74	—	99.0
4月末	14,330	0.8	375.60	0.8	98.7
5月末	14,344	0.9	375.26	0.7	98.7
6月末	14,378	1.2	376.28	0.9	99.7
7月末	14,129	△0.6	370.42	△0.6	99.0
8月末	14,054	△1.1	367.76	△1.3	98.9
9月末	13,955	△1.8	365.13	△2.0	98.9
10月末	13,742	△3.3	359.30	△3.6	98.7
11月末	14,019	△1.4	366.87	△1.6	98.9
12月末	14,093	△0.9	368.38	△1.2	98.7
2024年 1月末	14,027	△1.3	365.74	△1.9	98.5
2月末	14,083	△0.9	366.90	△1.6	98.7
3月末	14,078	△1.0	366.49	△1.7	98.9
(期末)2024年 4月10日	14,016	△1.4	364.61	△2.2	99.1

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2023年4月11日～2024年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク(NOMURA-RBPI総合)は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,214円で始まり期末は14,016円で終わりました。騰落率は△1.4%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・2023年11月から2024年1月上旬にかけて海外長期金利の低下(債券価格は上昇)や、日銀が緩和的な金融政策を維持し、引き締め観測が後退したことなどから国内長期金利が低下したこと

(下落要因)

- ・2023年7月下旬から10月下旬にかけて日銀の実質的な金融引き締めを受けて、国内長期金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・2024年1月中旬から期末にかけて日銀がマイナス金利を解除するとの見通し(3月中旬に解除)の高まりや、海外金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△1.4%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△2.2%となり、騰落率の差異は+0.8%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・長期金利が上昇した2023年10月にデュレーションを短期化したこと
- ・国債に比べて収益率が良好だった非国債(円建外債・事業債など)の組入比率をベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏功したこと

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付を有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

### 【デュレーション】

期首	期末
長期化	中立

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

### 【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.4	8.8
残存年数(年)	10.6	10.3
複利最終利回り(%)	1.3	1.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

## 3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

### ◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.000 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,102円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

### ◎売買及び取引の状況(2023年4月11日～2024年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	295,965,197	298,761,104
	地 方 債 証 券	700,000	702,358
	特 殊 債 券	900,000	905,423 ( 45,270)
	社債券(投資法人債券を含む)	28,865,526	24,729,477

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### ◎利害関係人との取引状況等(2023年4月11日～2024年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,011,000	15,867,162	38.0	—	30.7	4.1	3.1
特殊債券(除く金融債)	706,705	653,071	1.6	—	1.6	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	25,510,000	24,876,251	59.5	—	44.9	10.5	4.1
合 計	43,227,705	41,396,485	99.1	—	77.2	14.6	7.2

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	
(国債証券)	%	千円	千円		
第455回 利付国債 (2年)	0.005	100,000	99,738		2025/12/ 1
第458回 利付国債 (2年)	0.2	96,000	95,972		2026/ 3/ 1
第459回 利付国債 (2年)	0.2	1,120,000	1,119,339		2026/ 4/ 1
第166回 利付国債 (5年)	0.4	1,606,000	1,606,000		2028/12/20
第167回 利付国債 (5年)	0.4	100,000	99,879		2029/ 3/20
第 8回 利付国債 (40年)	1.4	270,000	241,110		2055/ 3/20
第 10回 利付国債 (40年)	0.9	213,000	162,282		2057/ 3/20
第 12回 利付国債 (40年)	0.5	136,000	87,642		2059/ 3/20
第 16回 利付国債 (40年)	1.3	870,000	709,502		2063/ 3/20
第359回 利付国債 (10年)	0.1	60,000	58,646		2030/ 6/20
第361回 利付国債 (10年)	0.1	414,000	402,751		2030/12/20
第362回 利付国債 (10年)	0.1	259,000	251,375		2031/ 3/20
第364回 利付国債 (10年)	0.1	1,325,000	1,279,155		2031/ 9/20
第370回 利付国債 (10年)	0.5	200,000	196,552		2033/ 3/20
第372回 利付国債 (10年)	0.8	20,000	20,097		2033/ 9/20
第374回 利付国債 (10年)	0.8	609,000	609,280		2034/ 3/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	328,000	335,563		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	251,000	246,868		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	76,000	72,964		2045/12/20
第 50回 利付国債 (30年)	0.8	160,000	135,688		2046/ 3/20
第 55回 利付国債 (30年)	0.8	527,000	439,691		2047/ 6/20
第 60回 利付国債 (30年)	0.9	537,000	451,128		2048/ 9/20
第 62回 利付国債 (30年)	0.5	223,000	168,037		2049/ 3/20

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
第 67回	利付国債	(30年)	0.6	133,000	100,562	2050/ 6/20
第 79回	利付国債	(30年)	1.2	72,000	61,896	2053/ 6/20
第 80回	利付国債	(30年)	1.8	396,000	392,598	2053/ 9/20
第 81回	利付国債	(30年)	1.6	926,000	874,921	2053/12/20
第 82回	利付国債	(30年)	1.8	456,000	450,304	2054/ 3/20
第152回	利付国債	(20年)	1.2	200,000	206,694	2035/ 3/20
第154回	利付国債	(20年)	1.2	100,000	103,059	2035/ 9/20
第160回	利付国債	(20年)	0.7	135,000	129,469	2037/ 3/20
第165回	利付国債	(20年)	0.5	486,000	445,010	2038/ 6/20
第166回	利付国債	(20年)	0.7	122,000	114,489	2038/ 9/20
第167回	利付国債	(20年)	0.5	104,000	94,375	2038/12/20
第170回	利付国債	(20年)	0.3	221,000	191,589	2039/ 9/20
第172回	利付国債	(20年)	0.4	498,000	434,231	2040/ 3/20
第173回	利付国債	(20年)	0.4	271,000	235,073	2040/ 6/20
第174回	利付国債	(20年)	0.4	235,000	202,774	2040/ 9/20
第176回	利付国債	(20年)	0.5	781,000	678,712	2041/ 3/20
第185回	利付国債	(20年)	1.1	1,133,000	1,056,794	2043/ 6/20
第186回	利付国債	(20年)	1.5	374,000	372,597	2043/ 9/20
第187回	利付国債	(20年)	1.3	868,000	832,741	2043/12/20
小 計				17,011,000	15,867,162	
(特殊債券(除く金融債))						
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.33	150,520	141,047	2054/ 5/10
第149回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.15	556,185	512,023	2054/10/10
小 計				706,705	653,071	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第558回	関西電力(一般担保付)		1.073	200,000	198,438	2033/ 9/20
第562回	関西電力(一般担保付)		1.128	300,000	298,215	2034/ 1/25
第328回	北陸電力(一般担保付)		0.703	500,000	459,310	2035/12/25
第332回	北陸電力(一般担保付)		0.52	700,000	623,672	2036/ 6/25
第344回	北陸電力(一般担保付)		0.4	300,000	273,966	2034/ 5/25
第563回	東北電力(一般担保付)		1.161	200,000	199,464	2034/ 4/25
第353回	北海道電力(一般担保付)		0.732	500,000	466,865	2034/12/25
第 39回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.08	200,000	199,584	2030/ 7/16
第 50回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.94	100,000	97,271	2032/ 4/26
第 66回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.24	200,000	197,138	2033/ 7/13
第 69回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		1.724	100,000	102,509	2033/10/13
第 2回	アフラック生命保険(劣後特約付)		1.958	300,000	300,705	2053/12/ 5
第 2回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.28	1,400,000	1,403,017	2055/ 7/ 2
第 4回	ヒューリック無担保社債(劣後特約付)		1.56	200,000	194,931	2060/ 7/ 2
第 2回	DCMホールディングス無担保社債		0.892	200,000	199,248	2029/ 3/14
第 1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)		1.3	1,400,000	1,281,859	2079/12/13

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 14回	野村総合研究所	無担保社債	1.223	100,000	99,902	2033/12/ 7
第 6回	第一三共	無担保社債	1.2	200,000	165,956	2046/ 7/25
第 2回	ENEOSホールディングス	無担保社債(劣後特約付)	0.97	100,000	93,839	2081/ 6/15
第 3回	ENEOSホールディングス	無担保社債(劣後特約付)	1.31	500,000	437,906	2081/ 6/15
第 5回	ENEOSホールディングス	無担保社債(劣後特約付)	2.195	900,000	905,769	2083/ 9/20
第 3回	日本製鉄	無担保社債(劣後特約付)	1.24	100,000	97,445	2079/ 9/12
第 23回	日立製作所	無担保社債	1.184	300,000	298,398	2033/12/14
第 26回	パナソニックホールディングス	無担保社債	1.342	100,000	101,165	2033/ 9/14
第 2回	かんば生命	無担保社債(劣後特約付)	1.05	300,000	287,871	2051/ 1/28
第 3回	かんば生命	無担保社債(劣後特約付)	1.91	600,000	598,984	2053/ 9/ 7
第 1回	メニコン	無担保社債	0.56	200,000	191,322	2032/ 4/21
第 21回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債(劣後特約付)	1.912	500,000	500,017	—
第 22回	三菱UFJフィナンシャル・グループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.305	100,000	99,934	—
第 15回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	1.844	900,000	893,504	—
第 16回	三井住友フィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	2.248	100,000	98,909	—
第 15回	みずほフィナンシャルグループ	無担保永久社債(劣後特約付)	1.785	800,000	795,568	—
第 24回	みずほりー	無担保社債	0.914	200,000	199,210	2031/ 2/28
第 30回	N T Tファイナンス	無担保社債	1.213	100,000	101,319	2033/ 9/20
第 58回	日産フィナンシャルサービス	無担保社債	0.7	400,000	399,388	2027/ 3/19
第 39回	東京センチュリー	無担保社債	0.35	100,000	99,590	2027/ 3/ 5
第 3回	東京センチュリー	無担保社債(劣後特約付)	1.66	100,000	97,036	2080/ 7/30
第 28回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.0	200,000	198,570	2026/12/23
第 35回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.15	900,000	890,712	2028/ 6/ 6
第 37回	S B Iホールディングス	無担保社債	1.0	500,000	498,055	2027/ 3/ 5
第 67回	アイフル	無担保社債	0.9	100,000	99,434	2027/ 1/26
第 1回	三菱HCキャピタル	無担保社債(劣後特約付)	0.63	500,000	491,200	2081/ 9/27
第 2回	野村ホールディングス	無担保永久社債(劣後特約付)	1.8	100,000	100,105	—
第 3回	野村ホールディングス	無担保永久社債(劣後特約付)	1.3	1,700,000	1,679,977	—
第 4回	損害保険ジャパン	無担保社債(劣後特約付)	2.5	400,000	410,928	2083/ 2/13
第 84回	三井不動産	無担保社債	1.057	100,000	99,171	2033/ 9/12
第 54回	東京地下鉄(一般担保付)		1.055	200,000	136,820	2061/10/14
第 46回	西日本鉄道	無担保社債	0.69	100,000	91,391	2036/ 9/ 9
第 56回	西日本鉄道	無担保社債	1.125	100,000	99,785	2034/ 4/11
第 21回	ソフトバンク	無担保社債	0.82	200,000	197,542	2028/ 7/12
第 16回	光通信	無担保社債	1.78	600,000	614,346	2027/ 8/10
第 18回	光通信	無担保社債	1.79	1,100,000	1,055,186	2033/ 3/23
第 30回	光通信	無担保社債	0.98	200,000	187,818	2031/ 1/31
第 8回	GMOインターネット	無担保社債	1.48	200,000	197,836	2028/ 6/15
第 62回	電源開発	無担保社債	0.805	100,000	91,908	2036/10/20
第 17回	J E R A	無担保社債	0.9	200,000	199,366	2030/ 4/25
第 4回	東京電力リニューアブルパワー	無担保社債	1.2	500,000	501,930	2030/ 9/ 6

当 期	末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,054	2024/ 6/14
第 56回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	110,000	108,670	2026/ 9/17
第 9回 ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.1	1,300,000	1,264,754	2031/12/16
2020第7回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債	1.248	700,000	701,515	2026/ 6/ 4
第 1回 ネイバー円貨社債	1.142	100,000	100,114	2027/ 4/30
第 1回 フォルヴィア・エス・イー円貨社債	2.48	300,000	299,808	2026/ 3/13
第 24回 ルノー円貨社債	1.54	400,000	400,704	2024/ 7/ 5
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	900,000	899,919	2025/ 6/12
フォルクスワーゲン・ファイナンシヤユーロ円債26/12/14	1.035	100,000	99,399	2026/12/14
小 計		25,510,000	24,876,251	
合 計		43,227,705	41,396,485	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が「-」の場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	41,396,485	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,200,331	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	42,596,816	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年4月11日

至 2024年4月10日

2024年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	42,596,816,282円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	799,583,658
公 社 債 ( 評 価 額 )	41,396,485,877
未 収 入 金	299,381,000
未 収 利 息	87,273,092
前 払 費 用	14,092,655
(B)負 債	814,578,277
未 払 金	399,688,000
未 払 解 約 金	414,890,000
そ の 他 未 払 費 用	277
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	41,782,238,005
元 本	29,810,651,632
次 期 繰 越 損 益 金	11,971,586,373
(D)受 益 権 総 口 数	29,810,651,632口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,016円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	486,388,327円
受 取 利 息	486,985,529
支 払 利 息	△ 597,202
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,303,703,690
売 買 益	777,269,346
売 買 損	△ 2,080,973,036
(C)信 託 報 酬 等	△ 102,263
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 817,417,626
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,398,235,806
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,083,491,678
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,692,723,485
(H)計 ( D + E + F + G )	11,971,586,373
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	11,971,586,373

(注1)当親ファンドの期首元本額は29,421,494,825円、期中追加設定元本額は14,470,209,322円、期中一部解約元本額は14,081,052,515円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本債券オープン11,808,525,450円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)6,412,980,086円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)3,800,471,210円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)3,716,292,118円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)1,363,112,656円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)1,032,976,189円、明治安田DCグローバルバランスオープン922,716,862円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)572,092,179円、明治安田DC先進国コアファンド159,894,152円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)13,358,370円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)8,232,360円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,4016円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・デリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。

(2023年7月8日)